

『防衛施設庁史』の刊行に寄せて

第2代防衛大臣
小池 百合子



防衛施設庁は昭和37年の発足以来、45年間にわたって我が国の基地問題に取り組んでまいりました。長年、防衛施設行政を担ってきたその防衛施設庁が、本年9月、防衛省へ統合されます。この歴史的な組織改編を前に、『防衛施設庁史』として、これまでの歩みを振り返り、網羅的、体系的にとりまとめてみました。

我が国は、国の平和と安全に影響を与える多様な事態に適切に対応し、我が国の安全を保つために、多機能で弾力的、かつ実効性ある防衛力を構築しなければなりません。日米安全保障体制とこれを基調とする米国との緊密な関係の強化に努めてまいりましたが、防衛省から発信するこれら政策の中身を国民にしっかりと伝え、防衛省への信頼を確保した上で、多くの国民の理解と支持を得ていくことが不可欠です。「大義」ある政策も、国民の共感、信頼なくして十分な効果が望めるとはいえませんが。

防衛施設庁はまさに現場にあって、各種防衛政策を実効あらしめるため、我が国の安全を支える最も重要な基盤の一つである防衛施設の安定的な運用について、常に防衛施設周辺の自治体や住民の皆様をはじめとする国民の協力を得る努力を重ねてまいりました。

沖縄及び北方担当大臣在任中、沖縄の基地問題に深くかかわる経験を持った私は、我が国における基地問題の奥深さ、複雑さを痛感しました。沖縄をはじめとする多くの基地問題において、これまで防衛施設庁が果たしてきた役割を認識するよい機会でもありました。

このたびの防衛施設庁の防衛省統合は、その機能をより適正かつ効率的に遂行するため昨年決定され、本省内部部局や地方組織などの防衛省全般にわたる組織改革へとつながりました。

これにより、今まで以上に国民からの期待・信頼に応えるための政策官庁であらねばな

りません。また、国際社会からの期待にも十分対応し得る政策機能の充実・強化を図る必要があります。

特に、防衛施設局等を母体として新編される地方防衛局は、防衛行政全般の地方拠点として、地方自治体等との緊密な連携関係をより重視した体制を確保するものとして、極めて重要です。

現在取り組んでいる在日米軍再編についても、「抑止力の維持」と「地元負担の軽減」という「大義」を実現するためには、国民の「共感」が不可欠であることは論を待ちません。

在日米軍再編は一日も早く実現する必要があります。関係する自治体など、地元の理解と協力を得るためにも、今回の組織改編を真に実効性あるものとして、文字どおり、防衛省が中央・地方を問わず一体となって取り組む必要があります。

防衛施設行政の重要性が今後とも増大する中であって、防衛施設行政は「点」ではなく、「線」で考えていかねばならないと考えます。その意味でも、『防衛施設庁史』が刊行される意義は大きいものと考えます。

防衛施設行政の貴重な資料として『防衛施設庁史』が活用されることを、心から祈念しております。

平成19年8月吉日